

既存の主な環境関係の計画等について

<目 次>

○既存の計画等の整理 3

○各計画等の概要（策定順）

計画等	位置づけ	策定期期	概要資料目次
21世紀「環の国」づくり会議報告	21世紀「環の国」づくり会議（内閣総理大臣主宰）報告	平成13年7月	4
新・生物多様性国家戦略	地球環境保全に関する関係閣僚会議決定	平成14年3月	5
「環境・エネルギー」産業発掘戦略	内閣官房とりまとめ	平成14年12月	6
循環型社会形成推進基本計画	循環型社会形成推進基本法に基づき閣議決定	平成15年3月	7
環境と経済の好循環ビジョン	中央環境審議会とりまとめ・答申	平成16年5月	8
3Rイニシアティブ	日本の提案に基づきG8サミット合意	平成16年6月	12
京都議定書目標達成計画	地球温暖化対策推進法に基づき閣議決定	平成17年4月	13
3Rを通じた循環型社会の構築を国際的に推進するための日本の行動計画（通称「ゴミゼロ国際化行動計画」）	3Rイニシアティブ閣僚会合における日本政府発表	平成17年4月	14
自然資本・百年の国づくり	環境省とりまとめ	平成18年1月	15
第3次環境基本計画	環境基本法に基づき閣議決定	平成18年4月	16
アジア環境行動パートナーシップ構想	環境省とりまとめ 経済財政諮問会議「グローバル戦略」 の中で位置づけ。	平成18年6月	17

既存の計画等の整理

(1) 対象分野

第3次環境基本計画等のように様々な環境問題の分野にまたがる総合的な計画等から、新・生物多様性国家戦略や循環型社会形成推進基本計画等のように個別の分野を対象とした計画等まで様々である。

また、「環境・エネルギー」産業発掘戦略のように「環境」と「経済」等の関わりに焦点を当てて、関係する環境問題の分野を取り扱った計画等もある。

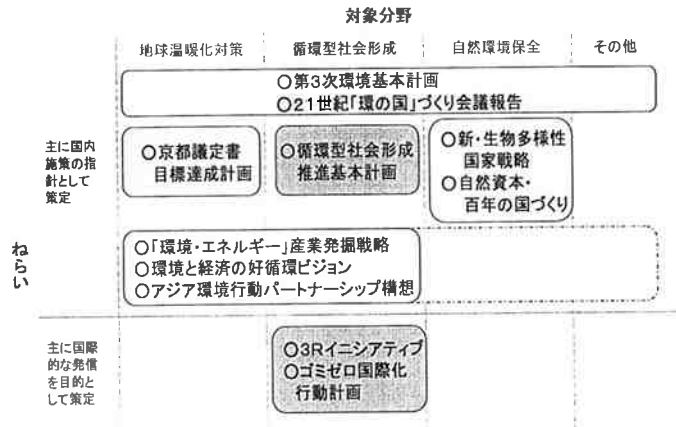
(2) ねらい

大半の計画は、主に国内の環境政策に関する指針として位置づけられているが、近年、3Rイニシアティブ等のように国際的に発信することを目的として定められた計画等も現れている。

(3) 性格

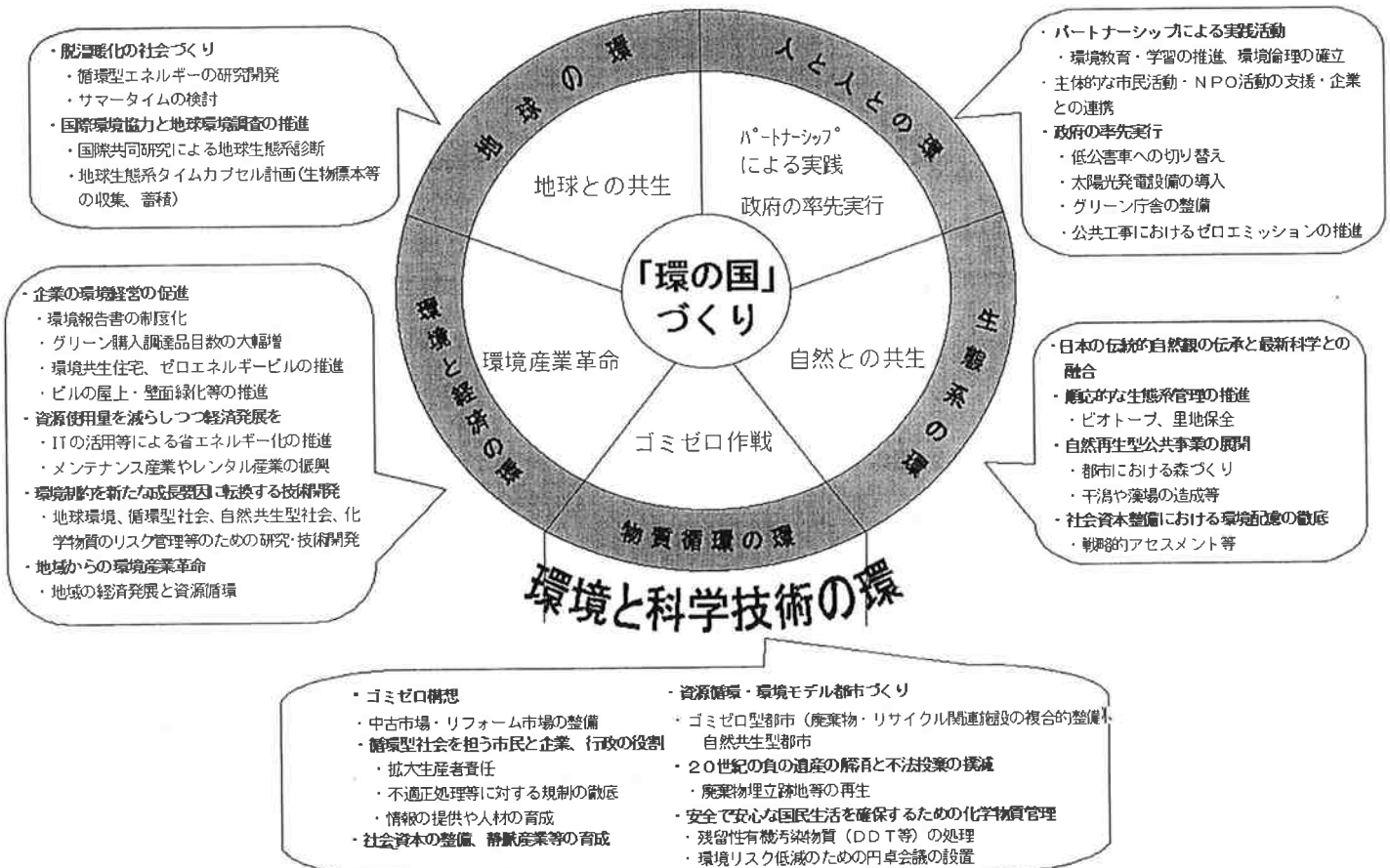
第3次環境基本計画、循環型社会形成推進基本計画及び京都議定書目標達成計画のように法律の規定に基づき閣議決定された法定計画から、環境省等関係府省によるとりまとめ、中央環境審議会や有識者会議による報告等、その位置づけも様々である。

図. 既存の環境関係計画等の整理

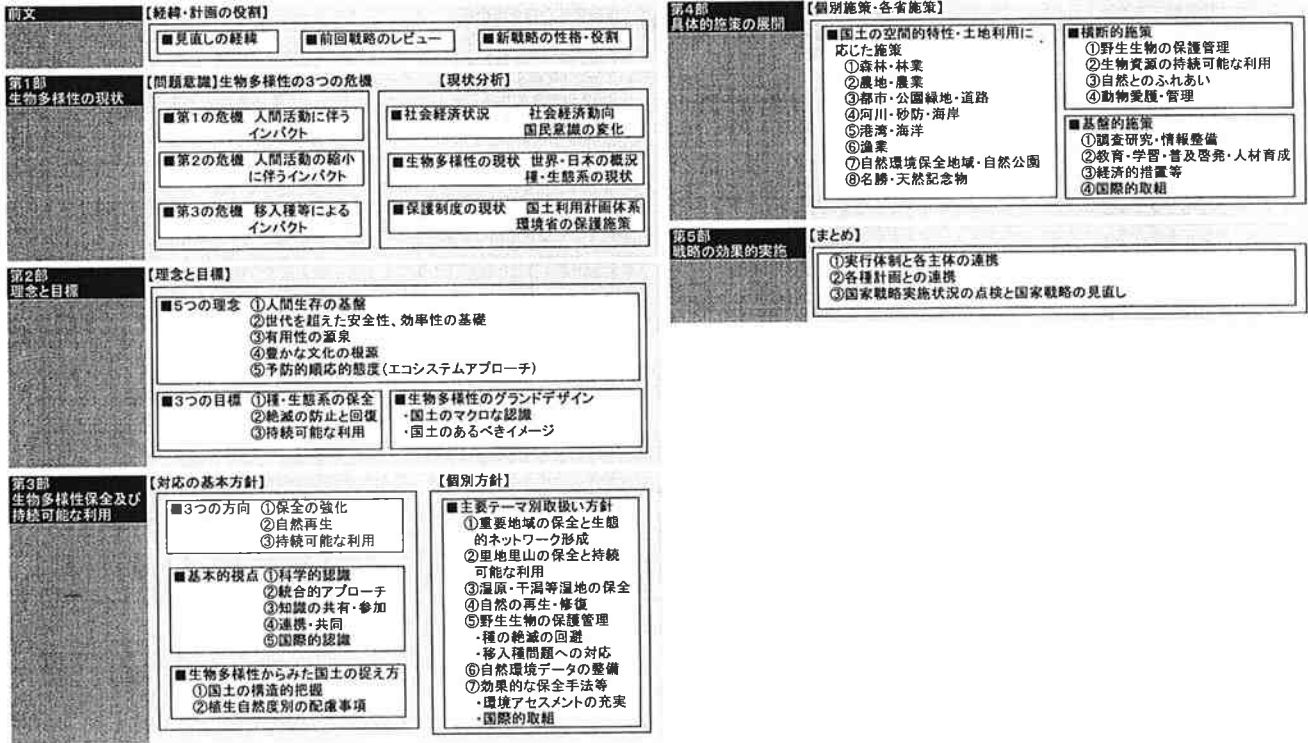


参考資料

「21世紀『環の国』づくり会議」報告書



新・生物多様性国家戦略の構成について



「環境・エネルギー」産業発掘戦略の概要

- ・「メイド・イン・ジャパン」を環境配慮型製品・サービスの代名詞（環境ブランド）として国際的に定着させ、競争力を強化。
- ・2010年に燃料電池自動車5万台の普及を目指す。

1. 将来実現される社会像

遅くとも概ね10～20年後までに、次の三点で特色のある社会の実現が図られるよう、直ちに全力で取り組む。

- 創る：産業活動のあらゆる局面に環境・エネルギー配慮が組み込まれ、環境・エネルギー問題の解決に資する技術、製品、サービスの創出・発展を通じ、環境の保全を図りつつ経済の活性化が図られる産業社会
- 暮らす：環境・エネルギー産業の発展を背景にして、環境配慮を内在したライフスタイルが定着し、豊かな自然に囲まれ、環境リスクに対する不安のない、エネルギーの安定供給が確保された安心・安全な生活を送れる社会
- 知る：各企業の取組状況、環境・エネルギーに配慮した製品・サービスに関する情報を誰もがどこでも入手でき、そうした情報が活かされる情報社会

2. 戦略目標及び具体的行動計画

(1) 戦略目標

①「環境・エネルギー技術へのチャレンジを産業競争力の源泉に」（技術のグリーン化）

環境・エネルギー技術の革新に向けての高い目標を乗り越えようとする産業界のチャレンジを産業競争力の源泉とし、環境・エネルギー産業の発展につなげていく。

②「メイド・イン・ジャパン」の環境ブランド化（産業のグリーン化）

製品・サービスの環境配慮化と環境経営の全産業への浸透を徹底的に押し進め、「メイド・イン・ジャパン」を環境配慮型製品・サ

ービスの代名詞として国際的に認知させ、世界市場における競争力を強化。

③「日本市場を世界のエコ市場の登竜門に」（市場のグリーン化）

製品・サービスや企業に関する環境情報の開示・提供の一層の推進と、消費者等への環境・エネルギー教育・学習の飛躍的拡充により、日本市場を、環境配慮の度合いで製品・サービスや企業を厳しく選別するグリーン市場に創り変え、日本を制するものが世界を制するような環境整備を推進。

(2) 具体的行動計画

○技術のグリーン化

技術革新を促すような高い目標を設定し、産学官連携を進めつつ研究開発を推進。また、幅広い人材を育成。

○産業のグリーン化

強固な環境経営の実践が企業の競争力に寄与するような基盤を整備。日本発の製品・サービスや新たな取組をモデルとして発信。

○市場のグリーン化

市場での競争を促進する環境整備、環境配慮型の製品・サービスの消費促進のための環境JIS等の標準化や規制改革、環境配慮を考慮した投資先選定、情報提供及び環境・エネルギー教育等の推進。

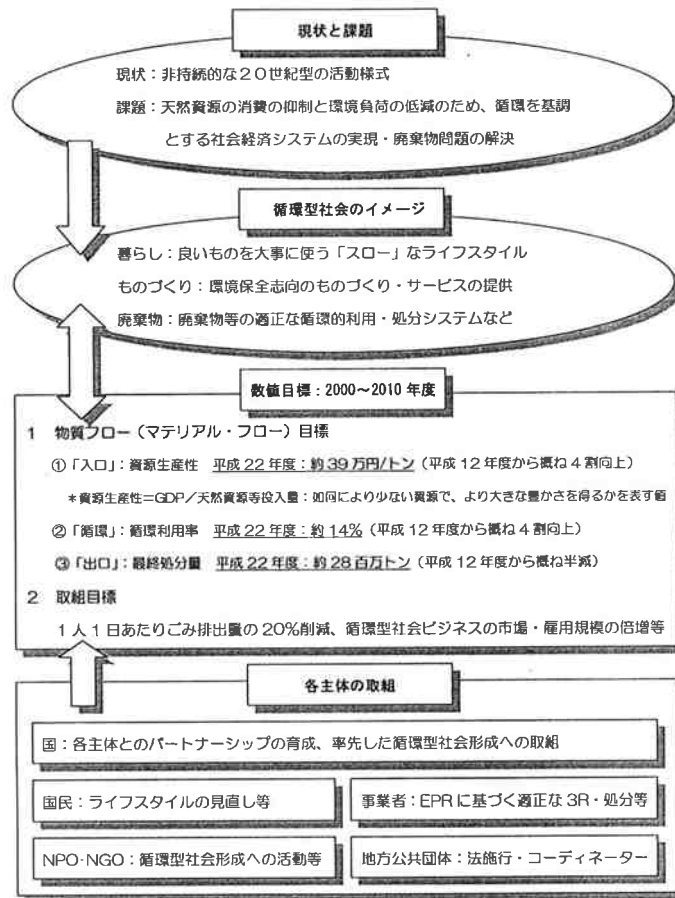
⇒上記3つの戦略を踏まえ、環境・エネルギー産業の発掘を推進。

地球温暖化対策推進大綱を基礎として、新エネルギー、省エネルギー、系統システム、原子力、次世代自動車、効率的な物流、天然ガスシフトなど産業の創出・拡大のための技術開発や普及促進に取り組む。

循環型社会の構築に向けた環境を整備。産業間連携や地域と産業との連携による物質・エネルギー循環の促進、技術革新によるグリーン・インダストリー、バイオマスの利活用等を推進。

その他、様々な形態のエコ・サービスの拡大、汚染された環境を浄化する事業などを推進。

循環型社会形成推進基本計画の概要



環境と経済の好循環ビジョン～HERB構想～

HERBとは...

Healthy + Rich + Beautiful (健やかで美しく豊か) の頭文字と、
Ecology + Economy (環境と経済) を表す『E』を組み合わせたものです。



環境を良くすることが
経済を発展させ、
経済の活性化が
環境を改善する社会



**健やかで美しく豊かな
環境先進国**

好循環への基盤<環境の価値を積極的に評価する市場>

好循環をつくる人々

- 価値観と需要をつくる消費者
- 資金をつくる投資家
- 商品・サービス・人をつくる
事業者・教育機関
- コミュニティをつくる
行政・民間団体

好循環の実現に向けた課題

- 市場が環境配慮に向かうための
技術開発、インセンティブ等
- 好循環を呼び起こす環境情報の充実
- 好循環を呼び起こす人づくり